

各 位

会 社 名 株式会社ネットプライスドットコム  
代表者名 代表取締役社長兼グループCEO 佐藤 輝英  
(コード：3328、東証マザーズ)  
問合せ先 代表取締役副社長兼グループCFO 中村 浩二  
(TEL. 03-5739-3350)

## 株式会社デジタルガレージとの資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 29 日開催の取締役会において、株式会社デジタルガレージ（東証 JASDAQ スタンダード：4819、本店：東京都渋谷区、代表取締役CEO：林郁 以下、「デジタルガレージ」といいます。）との間で、資本業務提携（以下、「資本業務提携」といいます。）に関する契約を締結すること、及び、デジタルガレージを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議をいたしましたので、お知らせいたします。

### I. 本資本業務提携の概要

#### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、平成 11 年の創業より、お客様を「消費者」「所有者」「発信・販売者」の 3 つの面で捉え、「ネット流通生態系」を構築し、その過程において当社グループとシナジーのある企業への投資などを通じて、グループ価値の最大化と理念を共有する起業家ネットワークを広げてまいりました。

また、これまで蓄積してきた財産と、インターネットの本質である個人や中小企業へのパワーシフトをベースに、平成 24 年 11 月よりさらに発展した理念「Platform for the People」を掲げ、ネットによる新たな仕組みづくりに注力し、新規事業の創造・育成を行っております。

今回、資本業務提携契約を締結することとなりましたデジタルガレージとは、これまでも平成 22 年 4 月より世界展開を視野に入れたインターネットサービスの開発を通じて、起業を志すエンジニアを育成するプログラム「Open Network Lab」（平成 23 年 9 月に「株式会社 Open Network Lab」として法人化）を共同で開始し、国内の起業家を支援・育成する事業を展開してまいりました。

また、デジタルガレージの子会社であるベリトランス株式会社とは、既にインドネシアにおいて決済代行会社を合併で設立する等、両社が E コマースビジネスや決済ビジネスで培ってきたノウハウを活用して、経済成長が著しいアジア地域を中心とする新興国での事業を共同で取り組んでおります。

当社及びデジタルガレージは、現在の協力関係をより強固なものとし、「E コマース」と「決済」という親和性が高い事業領域について、海外における共通の戦略エリアでの戦略的提携を行い、ひいては両社のシナジー向上を図ることを目的として、第三者割当増資を含む資本業務提携に関する契約を締結することと致しました。

資本業務提携の下、両社は世界中の最先端のインターネットテクノロジー及びサービスに関連する情報を収集し、特に海外におけるインターネットビジネスの発掘及び事業展開を行うことにより、両社の企業価値を向上させてまいります。

当社は、デジタルガレージと資本及び業務の両面で提携関係を構築することが、将来的な企業価値及び株主価値の向上に資すると判断し、デジタルガレージを割当予定先とする本第三者割当増資を行うことと致しました。

## 2. 本資本業務提携の内容等

本資本業務提携の具体的内容は次のとおりです。

- ・海外でのインターネットビジネスの発掘及び事業展開

※北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘とこれらを有する企業とのリレーション構築、また新興国におけるインターネット関連企業への投資と事業展開を行う予定です。なお、具体的な投資先等については確定しておらず、現時点で開示すべき事項はございませんが、上記「I. 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、今後デジタルガレージと本資本業務提携に基づく戦略的提携を個別具体的に協議し、具現化してまいります。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

デジタルガレージの概要につきましては、下記「II. 6. 割当先の選定理由等」をご参照ください。

## 4. 本資本業務提携の日程

- |                                |                   |
|--------------------------------|-------------------|
| (1) 本資本業務提携に関する取締役会決議日         | 平成 25 年 11 月 29 日 |
| (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日 | 平成 25 年 11 月 29 日 |

## II. 第三者割当による新株式の発行

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 25 年 12 月 25 日
(2) 発行新株式数	9,600 株
(3) 発行価額	1 株につき金 82,200 円
(4) 発行価額の総額	789,120,000 円
(5) 資本組入額	1 株につき金 41,100 円
(6) 資本組入額の総額	394,560,000 円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によるものとし、全株を株式会社デジタルガレージに割り当てる。
(8) その他	本第三者割当増資は金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

### 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、デジタルガレージを割当先として行うものであり、上記「I. 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、デジタルガレージとの協力関係をより強固なものとし、「E コマース」と「決済」という親和性が高い事業領域について、海外における共通の戦略エリアでの戦略的提携を行い、ひいては両社のシナジー向上を図ることを目的とし、海外でのインターネットビジネスの発掘や事業展開の拡大を目指すために必要な資金を調達するものであります。

そのため、増資の方法についても、本資本業務提携の相手先であるデジタルガレージという特定の者との関係を前提とする第三者割当の方法を選択いたしました。

なお、第三者割当増資による資金調達は既存株主の持分割合に影響を与えますが、デジタルガレージとの関係強化が中長期的な当社グループの企業価値向上に大きく資するものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	789,120,000 円
② 発行諸費用の概算額	3,700,000 円
③ 差引手取概算額	785,420,000 円

(注) 発行諸費用の概算額は、主に登記関連費用、取引所上場手数料、弁護士報酬、信託銀行等に関する事務手数料及びその他諸経費を見込んでおります。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
海外でのインターネットビジネスの発掘及び事業展開	785,420,000 円	平成 25 年 12 月～ 平成 27 年 11 月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金にて管理いたします。

※北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘とこれらを有する企業とのリレーション構築、また新興国におけるインターネット関連企業への投資と事業展開の資金に充当する予定です。なお、具体的な投資先等については確定しておらず、開示すべき事項はございませんが、上記「I. 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、今後デジタルガレージと本資本業務提携に基づく戦略的提携を個別具体的に協議し、具現化してまいります。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金は、上記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、海外でのインターネットビジネスの発掘及び事業展開に必要な資金として充当する予定です。

当社グループは、これまで北米、アジアの両地域において既に現地の企業への投資及び現地企業との合弁事業を行っておりますが、今後も調達する資金をもとに北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘とこれらを有する企業とのリレーション構築、また新興国におけるインターネット関連企業への投資と事業展開を積極的に進めてまいります。

このように、本第三者割当増資に係る資金調達は、本業務提携の目的である海外でのインターネットビジネスの発掘及び事業展開に不可欠なものであり、資金使途は合理性があるものと判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株式の払込金額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（平成 25 年 11 月 29 日）の直前営業日における株式会社東京証券取引所が公表した終値 82,200 円といたしました。

なお、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の発行決議日の直前営業日から遡る直近 1 か月、3 か月および 6 か月における終値の単純平均は、それぞれ 82,496 円（1 か月平均）、71,926 円（3 か月平均）、66,182 円（6 か月平均）となっており、今回の払込金額は、1 か月平均に対しては 0.36%のディスカウント、3 か月平均に対しては 14.28%のプレミアム、6 か月平均に対しては 24.20%のプレミアムとなります。かかる払込金額については、前述のとおり日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付）に準拠したのもでもあり、会社法第 199 条第 3 項に規定されている特に有利な金額には該当しないと判断しております。

また、当社各監査役からは、上記払込金額が日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付）に準拠し、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（平成 25 年 11 月 29 日）の直前日の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額となっており、また割当予定先が経済的利益を享受できる可能性、当社の信用リスク、新株式の発行条件、割当予定先が負う価格下落リスク、株式の消化可能性等の観点から十分な検討を行い総合的に判断し、本割当予定先に特に有利でない旨の意見を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される普通株式は 9,600 株であり、平成 25 年 9 月 30 日現在の当社の発行済株式総数 113,066 株に対する割合は 8.49%、総議決権数 111,709 個に対する割合は 8.59%であり、一定の希薄化が生じることとなります。

しかし、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり、本第三者割当増資により調達する資金を、北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘とこれらを有する企業とのリレーション構築、また新興国におけるインターネット関連企業への投資と事業展開の資金に充当することで、当社グループの中長期的な収益拡大に寄与し、既存株主の利益にかなうものであることから、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断致しました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社デジタルガレージ		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 林 郁		
(4) 事 業 内 容	インキュベーション事業、マーケティング事業、ペイメント事業		
(5) 資 本 金	7,359,140千円(平成25年9月30日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	平成7年8月17日		
(7) 発 行 済 株 式 数	235,834株(平成25年9月30日現在)		
(8) 決 算 期	6月期		
(9) 従 業 員 数	(連結)473名(臨時雇用者10名を含む)(平成25年6月30日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	サービス業、小売業、金融業の事業会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行		
(12) 大株主及び持株比率	林 郁 14.33% 株式会社電通 7.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.88% (平成25年6月30日現在)		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません		
人 的 関 係	該当事項はありません		
取 引 関 係	当社持分法適用会社(株式会社デジタルガレージ連結子会社)である株式会社Open Network Labへの共同出資		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
連 結 純 資 産	9,896	20,477	27,259
連 結 総 資 産	20,421	49,339	56,011
1株当たり連結純資産(円)	53,120.15	93,072.17	109,707.16
連 結 売 上 高	11,067	14,904	27,965
連 結 営 業 利 益	135	1,622	1,322
連 結 経 常 利 益	973	2,709	3,079
連 結 当 期 純 利 益	901	2,106	2,716
1株当たり連結当期純利益(円)	4,879.17	9,759.03	12,041.88
1株当たり配当金(円)	—	1,000	1,000

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ なお、割当予定先は株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場しており、当社は本割当予定先が平成25年10月10日付で株式会社東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンス

報告書」において、「当社グループは「コンプライアンス・プログラム」に基づき、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶することを基本方針としています。また、総務・人事部を反社会的勢力に係わる対応統括部署とするとともに、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係の構築に務めております。また、当社は不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力の情報の収集やセミナー等への参加を行っております。」と明記していることを確認することにより、本割当予定先並びに本割当予定先の役員及び主要株主が反社会的勢力及び団体ではなく、反社会的勢力及び団体とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由につきましては、上記「I. 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、割り当てる当社普通株式の保有方針について、中長期的に保有する意向であることを確認しております。なお、当社は本割当予定先より、本割当予定先が割当後2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、その内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の第18期有価証券報告書（平成25年9月27日提出）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、割当予定先は本第三者割当増資に係る払込みに必要かつ十分な現預金を保有していると判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成25年9月30日現在）		募集後	
株式会社サイバーエージェント	37.89%	株式会社サイバーエージェント	34.92%
佐藤 輝英	30.38%	佐藤 輝英	28.00%
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT（常任 代理人 シティバンク銀行株式会社）	1.71%	株式会社デジタルガレージ	7.83%
日高 裕介（常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行）	1.67%	RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT（常任 代理人 シティバンク銀行株式会社）	1.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	0.87%	日高 裕介（常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行）	1.54%
星 俊作	0.56%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	0.80%
株式会社SBI証券	0.41%	星 俊作	0.52%
竹内 拓	0.40%	株式会社SBI証券	0.38%
中村 浩二	0.37%	竹内 拓	0.37%
日本証券金融株式会社	0.30%	中村 浩二	0.34%

- ※1 当社は自己株式1,357株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。
- ※2 募集後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、本第三者割当増資による異動を反映しております。
- ※3 発行済株式総数に対する所有株式数の割合及び募集後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第三位を四捨五入しております。

## 8. 今後の見通し

現時点においては、本資本業務提携が平成 26 年 9 月期の連結業績に直接与える影響は軽微であると認識しておりますが、中長期的な期間においては本資本業務提携を通じた当社及びデジタルガレージの戦略的提携と、当社の海外でのインターネットビジネスの発掘及び事業展開への投資拡大は将来の収益拡大に寄与するものであり、ひいては当社企業価値の向上に資するものと考えております。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではない（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 4 3 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期
連結売上高	10,790 百万円	9,949 百万円	10,308 百万円
連結営業利益	△82 百万円	△310 百万円	△225 百万円
連結経常利益	△300 百万円	△130 百万円	133 百万円
連結当期純利益	△125 百万円	△351 百万円	35 百万円
1 株当たり連結当期純利益	△1,129.84 円	△3,159.12 円	321.82 円
1 株当たり配当金	－円	－円	－円
1 株当たり連結純資産	37,230.13 円	33,756.49 円	36,036.67 円

※本記載の平成 25 年 9 月期実績値は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 25 年 9 月 30 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	113,066 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,461 株	1.29%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近 3 年間の状況

	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期
始 値	44,300 円	32,700 円	23,000 円
高 値	61,600 円	37,500 円	140,200 円
安 値	27,150 円	21,800 円	22,110 円
終 値	32,000 円	22,400 円	57,800 円

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	68,900 円	49,500 円	73,000 円	58,000 円	59,000 円	80,700 円
高 値	71,900 円	77,500 円	78,800 円	62,500 円	119,200 円	94,900 円
安 値	41,800 円	49,500 円	56,500 円	52,000 円	57,800 円	72,900 円
終 値	50,500 円	77,500 円	58,400 円	57,800 円	89,700 円	82,200 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成25年11月28日
始 値	82,300 円
高 値	84,000 円
安 値	81,500 円
終 値	82,200 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 発行要項

- (1) 募集株式の種類及び数 : 普通株式 9,600 株  
(2) 募集株式の払込金額 : 1 株につき金 82,200 円  
(3) 払込金額の総額 : 789,120,000 円  
(4) 増加する資本金の額 : 394,560,000 円  
(5) 増加する資本準備金の額 : 394,560,000 円  
(6) 申込期日 : 平成25年12月24日  
(7) 払込期日 : 平成25年12月25日  
(8) 募集又は割当方法 : 第三者割当の方法により、全株を株式会社デジタルガレージに割り当てる

以 上